

令和 2 年度

十日町市簡易水道事業会計予算書

令和2年度 十日町市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度十日町市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	7,998 戸
(2) 年間総給水量	2,377,511 m ³
(3) 一日平均給水量	6,514 m ³
(4) 主要な建設改良事業	施設改良費
	339,320 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	900,480 千円
第1項 営業収益	413,189 千円
第2項 営業外収益	487,290 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,080,729 千円
第1項 営業費用	970,632 千円
第2項 営業外費用	93,417 千円
第3項 特別損失	16,680 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額176,075千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,865千円、引継金148,500千円及び当年度分損益勘定留保資金23,710千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	676,106 千円
第1項 企業債	325,400 千円
第3項 繰入金	273,622 千円
第4項 補助金	60,790 千円
第5項 負担金	6,243 千円
第6項 補償金	8,000 千円
第7項 加入金	2,051 千円

支 出

第1款 資本的支出	852,181 千円
第1項 建設改良費	434,153 千円
第2項 企業債償還金	417,028 千円
第5項 予備費	1,000 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ48,950千円及び33,543千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
窓口受付業務等委託経費	平成29年度から 令和4年度まで	千円 68,100

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施 設 改 良 事 業	325,400	証書借入	4.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率の見直しを行っ た後においては当該 見直し後の利率）	借入先の融資条件に よる。ただし、企業財 政その他の都合により 繰上償還又は低利に借 り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 56,771 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、23,621千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、14,164千円と定める。

令和2年3月 4日提出

十日町市長

関 口 芳 史

令和2年3月 日議決

十日町市議会議長

鈴 木 一 郎

十日町市簡易水道事業会計 予算に関する説明書

1	令和2年度	予算実施計画		46
2	令和2年度	予定キャッシュ・フロー計算書		64
3	令和2年度	給与費明細書		65
4	令和2年度	債務負担行為に関する調書		72
5	令和2年度	予定貸借対照表		73
6	令和2年度	予定開始貸借対照表		76
7	注	記		79

令和2年度 十日町市簡易水道事業会計 予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		900,480	0	900,480
1 営業収益		413,189	0	413,189
	1 給水収益	405,990	0	405,990
	3 受託事業収益	7,018	0	7,018
	4 その他営業収益	181	0	181
2 営業外収益		487,290	0	487,290
	2 他会計補助金	20,911	0	20,911
	4 他会計負担金	103,595	0	103,595
	5 長期前受金戻入	362,671	0	362,671
	6 雑収益	113	0	113
3 特別利益		1	0	1
	3 その他特別利益	1	0	1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給水収益	405,990	給水収益	405,990
1 受託事業収益	7,018	受託事業収益	7,018
2 手数料	98	給水装置検査手数料	96
		督促手数料	1
		証明手数料	1
3 雑収益	83	水道管破損等事故補償料	81
		その他	2
1 他会計補助金	20,911	他会計補助金	20,911
1 他会計負担金	103,595	一般会計負担金	101,901
		消火栓移設修繕費負担金	179
		下水道事業会計負担金	1,515
1 補助金戻入	101,198	補助金戻入	101,198
6 工事負担金戻入	1,734	工事負担金戻入	1,734
7 補償金戻入	10,992	補償金戻入	10,992
9 繰入金戻入	248,747	繰入金戻入	248,747
4 その他雑収益	113	市有地等使用料	3
		その他	110
6 貸倒引当金戻入	1	貸倒引当金戻入	1

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		1,080,729	0	1,080,729
1 営業費用		970,632	0	970,632
	1 原水及び浄水費	259,128	0	259,128

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	5,707	一般職給料	4,398
		会計年度任用職員給与	1,309
2 手当	1,854	時間外勤務手当	510
		休日勤務手当	30
		期末手当	666
		期末手当（会計年度任用職員）	54
		勤勉手当	492
		寒冷地手当	51
		通勤手当	51
3 賞与引当金繰入額	693	賞与引当金繰入額	579
		法定福利費引当金繰入額	114
5 法定福利費	1,221	職員共済組合負担金	1,209
		地方公務員災害補償基金負担金	12
8 備用品費	1,647	事務用備用品費	1,408
		原水・浄水関係備用品費	239
10 光熱水費	6,472	施設用電灯料	6,472
12 通信運搬費	14,154	電話料	14,154
13 委託料	76,771	浄配水施設運転管理委託料	58,071
		自家用電気工作物点検委託料	551
		施設等管理委託料	5,031
		保守点検委託料	5,905
		除雪委託料	1,150
		清掃業務委託料	6,063
14 手数料	28,724	水質検査手数料（十日町）	13,530
		水質検査手数料（川西）	1,540
		水質検査手数料（中里）	5,500
		水質検査手数料（松代）	3,010
		水質検査手数料（松之山）	4,436
		清掃点検手数料	611
		その他	97

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 配水及び給水費	20,475	0	20,475

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
15 賃借料	364	機械・車両リース料 10 借地料 216 電柱供架料 38 除雪圧雪機械賃借料 100
16 修繕費	52,860	施設・機械設備等修繕費 52,860
20 動力料	59,682	施設用電力料（高圧・低圧） 59,682
21 薬品費	8,809	浄水処理用薬品出庫費用 8,809
23 補償金	20	補償金 20
24 負担金	150	負担金 150
1 給料	3,263	一般職給料 3,263
2 手当	1,317	時間外勤務手当 380 休日勤務手当 20 期末手当 492 勤勉手当 364 寒冷地手当 37 通勤手当 24
3 賞与引当金繰入額	509	賞与引当金繰入額 428 法定福利費引当金繰入額 81
5 法定福利費	872	職員共済組合負担金 863 地方公務員災害補償基金負担金 9
13 委託料	2,734	漏水調査委託料 600 管網図等作成委託料 2,134
14 手数料	7,264	量水器交換手数料（十日町） 3,766 量水器交換手数料（川西） 10 量水器交換手数料（中里） 728 量水器交換手数料（松代） 1,798 量水器交換手数料（松之山） 962
15 賃借料	185	無線設備リース料 185
16 修繕費	4,190	消火栓移設修繕費 177 量水器取替出庫費用 4,013
22 材料費	141	材料費 141

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 受託事業費	10,428	0	10,428
	6 総係費	32,699	0	32,699

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	4,569	一般職給料	4,569
2 手当	1,465	時間外勤務手当	100
		期末手当	726
		勤勉手当	537
		寒冷地手当	51
		通勤手当	51
3 賞与引当金繰入額	756	賞与引当金繰入額	632
		法定福利費引当金繰入額	124
4 法定福利費	1,319	職員共済組合負担金	1,306
		地方公務員災害補償基金負担金	13
5 備用品費	100	備用品費	100
6 燃料費	162	ガソリン代	103
		軽油代	59
7 委託料	1,370	施設等管理委託料	70
		除雪委託料	1,200
		流木処理委託料	100
8 手数料	127	水質検査手数料（松代）	27
		草刈手数料	100
9 修繕費	560	施設・機械設備等修繕費	500
		自動車修繕費	60
1 給料	3,181	一般職給料	3,181
2 手当	1,285	時間外勤務手当	370
		休日勤務手当	20
		期末手当	480
		勤勉手当	354
		寒冷地手当	37
		通勤手当	24
3 賞与引当金繰入額	496	賞与引当金繰入額	417
		法定福利費引当金繰入額	79
5 報酬	72	報酬	72

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
6 法定福利費	818	職員共済組合負担金	809
		地方公務員災害補償基金負担金	9
7 旅費	170	費用弁償	53
		普通旅費	117
13 備用品費	398	一般備用品	318
		車両用備用品	80
14 燃料費	720	ガソリン代	645
		軽油代	75
16 印刷製本費	640	印刷製本費	640
17 通信運搬費	1,133	郵便代	1,006
		専用回線料	127
19 委託料	18,842	情報処理業務委託料	1,810
		窓口受付業務等委託料	13,716
		公営企業会計経理業務委託	1,070
		その他	2,246
20 手数料	1,008	口座振替手数料	605
		システム保守手数料	11
		コンビニ収納代行手数料	348
		車両点検手数料	44
21 賃借料	2,027	パソコンシステムリース料	2,000
		ソフトウェア使用料	27
22 修繕費	460	事務用機器等修繕費	50
		自動車修繕費	410
28 研修費	85	研修会等参加負担金	85
29 食糧費	8	食糧費	8
31 会費負担金	391	日本水道協会会費ほか	85
		会費負担金	306
32 保険料	747	建物損害共済基金分担金	174
		自動車保険料	145
		水道賠償責任保険料	428
33 公課費	18	自動車重量税	18
35 貸倒引当金繰入額	200	貸倒引当金繰入額	200

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7 減価償却費	619,704	0	619,704
	8 資産減耗費	28,198	0	28,198
2 営業外費用		93,417	0	93,417
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	76,717	0	76,717
	4 消費税及び地方消費税	16,700	0	16,700
3 特別損失		16,680	0	16,680
	4 過年度損益修正損	100	0	100
	5 その他特別損失	16,580	0	16,580

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 有形固定資産減価償却費	619,704	建物減価償却費	25,137
		構築物減価償却費	491,326
		機械装置減価償却費	103,231
		工具器具備品減価償却費	10
1 固定資産除却費	28,198	構築物除却費	16,424
		機械装置除却費	11,612
		車両運搬具除却費	162
1 企業債利息	76,467	財政融資資金	52,009
		地方公共団体金融機構	24,349
		市中銀行	109
2 借入金利息	250	一時借入金利息	250
1 消費税及び地方消費税	16,700	確定消費税	16,700
2 過年度損益修正損	100	水道料金過年度分修正	100
1 賞与引当金繰入額	2,453	賞与引当金繰入額（移行時計上額）	2,055
		法定福利費引当金繰入額（移行時計上額）	398
3 貸倒引当金繰入額	127	貸倒引当金繰入額（移行時計上額）	127
4 その他特別損失	14,000	消費税及び地方消費税	14,000

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		676, 106	0	676, 106
1 企業債		325, 400	0	325, 400
	1 企業債	325, 400	0	325, 400
3 繰入金		273, 622	0	273, 622
	1 繰入金	273, 622	0	273, 622
4 補助金		60, 790	0	60, 790
	1 国庫補助金	58, 080	0	58, 080
	3 他会計補助金	2, 710	0	2, 710
5 負担金		6, 243	0	6, 243
	1 工事負担金	6, 243	0	6, 243
6 補償金		8, 000	0	8, 000
	1 補償金	8, 000	0	8, 000
7 加入金		2, 051	0	2, 051
	1 加入金	2, 051	0	2, 051

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	325,400	企業債(財政融資資金)	45,500
		企業債(地方公共団体金融機構資金)	279,900
1 他会計繰入金	273,622	他会計繰入金	273,622
1 国庫補助金	58,080	国庫補助金	58,080
1 他会計補助金	2,710	他会計補助金	2,710
1 工事負担金	6,243	消火栓工事負担金	6,243
1 移設補償金	8,000	配水管布設替工事補償金	8,000
1 加入金	2,051	加入金(一般新設)	2,051

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出		852, 181	0	852, 181
1 建設改良費		434, 153	0	434, 153
	1 施設改良費	339, 320	0	339, 320
	2 営業設備費	1, 737	0	1, 737
	3 事務費	93, 096	0	93, 096

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 工事請負費	339,120	配水管布設替工事 214,000 施設改良費 115,460 消火栓新設工事 6,160 その他 3,500
2 土地購入費	200	土地購入費 200
1 量水器	118	量水器新設出庫費用（十日町） 92 量水器新設出庫費用（中里） 26
3 車両運搬具	1,619	車両購入費 1,619
1 給料	12,920	一般職給料 11,611 会計年度任用職員給料 1,309
2 手当	8,296	扶養手当 600 住居手当 258 時間外勤務手当 1,340 休日勤務手当 80 期末手当 2,762 期末手当（会計年度任用職員） 54 勤勉手当 1,944 寒冷地手当 229 通勤手当 214 通勤手当（会計年度任用職員） 155 子ども手当・児童手当 660
5 法定福利費	3,705	職員共済組合負担金 3,673 地方公務員災害補償基金負担金 32
8 備用品費	131	備用品費 131
13 委託料	67,338	設計業務委託料 58,400 その他委託料 7,138 測量調査委託料 1,800

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 企業債償還金		417,028	0	417,028
	1 企業債償還金	417,028	0	417,028
5 予備費		1,000	0	1,000
	1 予備費	1,000	0	1,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
14 手数料	278	設計積算システム保守点検手数料	278
15 賃借料	428	設計積算システム使用料	428
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	417,028	企業債償還金(財政融資資金)	333,319
		企業債償還金(地方公共団体金融機構資金)	82,429
		企業債償還金(市中銀行)	1,280
1 予備費	1,000	予備費	1,000

令和２年度 十日町市簡易水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和２年４月１日から令和３年３月31日まで)

(単位：千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	△ 185, 162
減価償却費	619, 704
貸倒引当金の増減額（△は減少）	327
引当金の増減額（△は減少）	2, 454
長期前受金戻入額	△ 362, 671
支払利息	76, 717
固定資産除却費	28, 198
未収金の増減額（△は増加）	11, 465
未払金の増減額（△は減少）	△ 8, 277
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3, 949
その他流動資産の増減額（△は増加）	2, 983
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 4, 449
小計	177, 340
利息の支払額	△ 76, 717
業務活動によるキャッシュ・フロー	100, 623
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 401, 764
国庫補助金等による収入	55, 264
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	263, 470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83, 030
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	325, 400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 417, 028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91, 628
資金増加額（又は減少額）	△ 74, 035
資金期首残高	131, 747
資金期末残高	57, 712

令和2年度 十日町市簡易水道事業会計 給与費明細書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	14	7 (2)	72	29,640	17,668	47,380	8,731	56,111
前年度								
比 較	14	7 (2)	72	29,640	17,668	47,380	8,731	56,111

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	600	258		2,700	150		
前年度							
比 較	600	258		2,700	150		
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				7,598	5,438	405	519
前年度							
比 較				7,598	5,438	405	519
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				17,668			
前年度							
比 較				17,668			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	14	7	72	27,022	17,405	44,499	8,731	53,230
前年度								
比 較	14	7	72	27,022	17,405	44,499	8,731	53,230

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	600	258		2,700	150		
前年度							
比 較	600	258		2,700	150		
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				7,490	5,438	405	364
前年度							
比 較				7,490	5,438	405	364
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				17,405			
前年度							
比 較				17,405			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度		(2)		2, 618	263	2, 881		2, 881
前年度								
比 較		(2)		2, 618	263	2, 881		2, 881

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度							
前年度							
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				108			155
前年度							
比 較				108			155
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				263			
前年度							
比 較				263			

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給料	29,640	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減 給料の改定率 % 給与の改定実施時期
		昇給に伴う増加分	0	昇給に伴う増加 平均昇給率 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数
		その他の増減分	29,640	公営企業法適用に伴う増減 本年度 7 (2) 人 前年度 - - 人 増 減 7 (2) 人
手当	17,668	制度改正に伴う増減分	0	制度改正に伴う増減 勤勉手当 千円
		その他の増減分	17,668	公営企業法適用に伴う増減 扶養手当 600 千円 住居手当 258 千円 管理職手当 千円 時間外勤務手当 2,700 千円 休日勤務手当 150 千円 夜間勤務手当 千円 特殊勤務手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 単身赴任手当 千円 地域手当 千円 期末手当 7,598 千円 勤勉手当 5,438 千円 寒冷地手当 405 千円 通勤手当 519 千円 宿日直手当 千円 初任給調整手当 千円 退職手当 千円

※ () 内は、短時間勤務職員

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和元年12月1日現在	平均給料月額 (円)	321,690
	平均給与月額 (円)	371,024
	平均年齢 (歳)	41.4
平成30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600	同じ	同じ
大 学 卒	182,200		同じ	

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能労務職給料表		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本年度 令和元年 12月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	4	60.0	3 級		
	4 級	3	40.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	7 級			7 級		
	計	7	100.0	計		
前年度 平成30年 12月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	7 級			7 級		
	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1 級	主事・技師・再任用一般職
	2 級	主事・技師・再任用係長・再任用館長補佐・再任用技師
	3 級	副参事・係長・主査・主査技師・主任・主任技師・ 再任用係長・再任用副館長
	4 級	課長補佐・次長・副参事・副館長・係長・館長補佐・ 主査・主査技師・再任用館長・再任用参事
	5 級	課長・局長・センター長・支所長・参事・ 課長補佐・再任用支所長
	6 級	部長・課長
	7 級	部長・局長・技監

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	技術労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)			

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
		6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	期末手当	1.300 [0.725]	1.300 [0.725]	2.600 [1.450]	有 [有]	
	勤勉手当	0.925 [0.450]	0.925 [0.450]	1.850 [0.900]	有 [有]	
	計	2.225 [1.175]	2.225 [1.175]	4.450 [2.350]		
前 年 度	期末手当					
	勤勉手当					
	計					
一般会計の制度		同じ	同じ	同じ		

※[]内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度(月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

令和 2 年度 十日町市簡易水道事業会計 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
	千円		千円		千円	千円
窓口受付業務 等委託経費	68,100	平成29年度から 令和元年度まで	33,810	令和 2 年度から 令和 4 年度まで	34,290	34,290

令和2年度 十日町市簡易水道事業会計 予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		28,718
ロ 立	木		0
ハ 建	物	797,383	
減価償却累計額		△ 25,137	772,246
ニ 建物附属設備		0	
減価償却累計額		0	0
ホ 構築物		9,866,300	
減価償却累計額		△ 491,326	9,374,974
ヘ 機械及び装置		1,096,871	
減価償却累計額		△ 103,231	993,640
ト 車両運搬具		3,191	
減価償却累計額		0	3,191
チ 工具器具備品		1,171	
減価償却累計額		△ 10	1,161
リ リース資産		0	
減価償却累計額		0	0
ヌ 建設仮勘定			59,909
ル その他有形固定資産		0	
減価償却累計額		0	0
有形固定資産合計			11,233,838

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権			0
ロ 庁舎利用権			0
ハ ソフトウェア			0
ニ リース資産			0
無形固定資産合計			0
固定資産合計			11,233,838

2. 流動資産

(1) 現金・預金		57,712
(2) 未収金	37,587	
貸倒引当金	△ 327	37,260
(3) 受取手形	0	
貸倒引当金	0	0
(4) 貯蔵品		5,295
(5) 短期貸付金	0	
貸倒引当金	0	0
(6) 前払金		0

(単位：千円)

(7) 未収収益	0	
貸倒引当金	0	0
(8) その他流動資産		0
流動資産合計		100,267
資産合計		11,334,106

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,724,026	
ロその他の企業債	0	
企業債合計		4,724,026

(2) 他会計借入金

イ建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロその他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0

(3) リース債務

0

(4) 引当金

イ退職給付引当金	0	
ロ修繕引当金	0	
ハ特別修繕引当金	0	
ニその他引当金	0	
引当金合計		0

固定負債合計

4,724,026

4. 流動負債

(1) 企業債

イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	453,572	
ロその他の企業債	0	
企業債合計		453,572

(2) 他会計借入金

イ建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロその他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0

(3) リース債務

0

(単位：千円)

(4) 未払金	20,455	
(5) 前受金	0	
(6) 前受収益	0	
(7) 引当金		
イ退職給付引当金	0	
ロ賞与引当金	2,454	
ハ修繕引当金	0	
ニ特別修繕引当金	0	
ホその他の引当金	0	
引当金合計	2,454	
(8) その他流動負債	0	
流動負債合計		476,481
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,211,777	
収益化累計額	△ 113,924	
繰延収益合計		2,097,853
負債合計		7,298,360

資 本 の 部

6. 資本金		4,220,907
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ他会計負担金	0	
ロ受贈財産評価額	0	
ハ寄附金	0	
ニ工事負担金	0	
ホ補償金	0	
ヘ加入金	0	
トその他の資本剰余金	0	
資本剰余金合計		0
(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	0	
ロ建設改良積立金	0	
ハ当年度未処理欠損金	185,162	
利益剰余金合計	△ 185,162	
剰余金合計		△ 185,162
資本合計		4,035,746
負債及び資本合計		11,334,106

令和2年度 十日町市簡易水道事業会計 予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	28,318	
ロ 立 木	0	
ハ 建 物	797,383	
減価償却累計額	0	797,383
ニ 建 物 附 属 設 備	0	
減価償却累計額	0	0
ホ 構 築 物	9,659,983	
減価償却累計額	0	9,659,983
ヘ 機 械 及 び 装 置	997,670	
減価償却累計額	0	997,670
ト 車 両 運 搬 具	262	
減価償却累計額	0	262
チ 工 具 器 具 備 品	1,171	
減価償却累計額	0	1,171
リ リー ス 資 産	0	
減価償却累計額	0	0
ヌ 建 設 仮 勘 定		0
ル その他有形固定資産	0	
減価償却累計額	0	0
有形固定資産合計		11,484,788

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	0	
ロ 庁 舎 利 用 権	0	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	0	
ニ リー ス 資 産	0	
無形固定資産合計		0
固定資産合計		11,484,788

2. 流動資産

(1) 現金・預金	131,747
(2) 未収金	48,950
貸倒引当金	0
(3) 受取手形	0
貸倒引当金	0
(4) 貯蔵品	1,346
(5) 短期貸付金	0
貸倒引当金	0
(6) 前払金	0

(単位：千円)

(7) 未収収益	0		
貸倒引当金	0	0	
(8) その他流動資産		2,983	
流動資産合計			185,026
資産合計			11,669,813

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,852,199		
ロその他の企業債	0		
企業債合計		4,852,199	
(2) 他会計借入金			
イ建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロその他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ退職給付引当金	0		
ロ修繕引当金	0		
ハ特別修繕引当金	0		
ニその他引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			4,852,199

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	417,028		
ロその他の企業債	0		
企業債合計		417,028	
(2) 他会計借入金			
イ建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロその他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	

(単位：千円)

(4) 未払金	33,543	
(5) 前受金	0	
(6) 前受収益	0	
(7) 引当金		
イ退職給付引当金	0	
ロ賞与引当金	0	
ハ修繕引当金	0	
ニ特別修繕引当金	0	
ホその他の引当金	0	
引当金合計	0	
(8) その他流動負債	4,449	
流動負債合計		455,020
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,141,687	
収益化累計額	0	
繰延収益合計		2,141,687
負債合計		7,448,906

資 本 の 部

6. 資本金		4,220,907
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ他会計負担金	0	
ロ受贈財産評価額	0	
ハ寄附金	0	
ニ工事負担金	0	
ホ補償金	0	
ヘ加入金	0	
トその他の資本剰余金	0	
資本剰余金合計	0	
(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	0	
ロ建設改良積立金	0	
ハ当年度未処分利益剰余金	0	
利益剰余金合計	0	
剰余金合計		0
資本合計		4,220,907
負債及び資本合計		11,669,813

注記

第1 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～8年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、総務課との協議により一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は3,229,821千円である。

第3 リース契約により取得する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 811,800円

1 年超 1,894,200円

計 2,706,000円

